

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名 増田 雄

研修会名

議員の資質向上と議会運営の基本

日時

8月10日 13時30分～16時

場所

ゆめほりすセンター 会議室(1)

【研修の成果】

・ねらい 地域を活性化させるために、二元代表制のもと、特に新人議員等が議会活動・議員活動を行ううえで、特に重要な「議員の資質向上」と「議会運営の基本」を学ぶ。

・内容 講師：自治体議会研究所 代表 高沖秀宣氏

1. 議員の資質向上の在り方

2. 「二元代表制」における議会活動

3. 議会運営の基本

4. 議員力・議会力の強化

・まとめ 「二元代表制」の母とでの議事機関としての議会の役割

・機能を理解し、「議会改革」として「議会力の強化・向上」が

必要であること、「通年制議会」のメリット・デメリット、政務活動

費は「調査研究」に資するものであること等を理解できた。

費用

旅費：

円

研修参加費：7,000円

合計：7,000円



領収書等添付用紙	議員名	増田 雄
調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

領 収 書

増田 雄 様

金 7,000 円

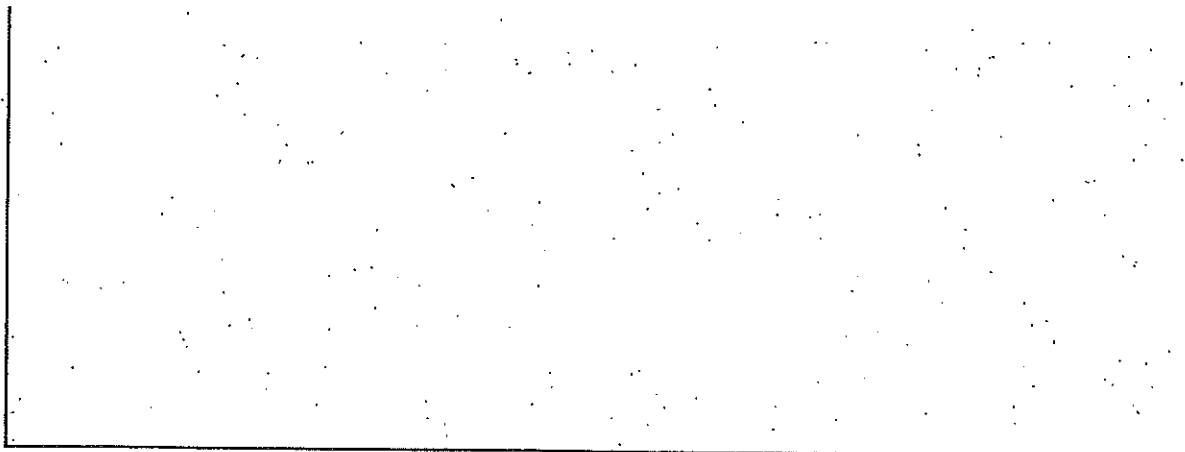
上記正に領収いたしました。

ただし、「自治体議会特別セミナーin伊賀」受講料として、
テキスト代 2,000 円を含む。

令和 3 年 8 月 10 日

自治体議会研究所 (三重県津市白山町二本木 545)

代表 高 沖 秀 宣  印



2021年08月10日(火)

2021年 新人議員特別セミナーin伊賀

『議員の資質向上と議会運営の基本』

《改革の底辺から底辺の改革へ》

自治体議会研究所

高畑秀室先生

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者 議員名 増田 雄

研修会名 中心市街地の再生

日時 10月21日 14時00分～17時00分

場所 オンライン開催 (Zoomを利用)

【研修の成果】

・問題意識 中心市街地の衰退は全国的な課題であり、伊賀市においても同様である。このことは市政にとってもマイナスであるので、今後の方向性や打開策を学びたく受講した。

・内容 講師：流通科学大学 長坂 泰之 准教授

1. 中心市街地の現状 (課題共有)

2. では、私たちはどうすればいいのか～中心市街地再生の7つのツボ～

3. まちのイノベーションをマネジメントする

4. 支援者である中小企業診断士、地域活性化伝導師としてできること

5. 私たちは「風の人」

・まとめ リーダーシップとタウンマネジメントの重要性を改めて認識することができた。まちゼミ、地元ブランド、ターゲット毎のマップづくりなど、再生への取り組みは伊賀市でも進められていることを理解できた。

費用 旅費: 0円 研修参加費: 15,000円 合計: 15,000円

地方議会議員セミナー

2021年10月21日(木)

中心市街地の再生 in オンライン

1. 中心市街地の現状(課題共有)

- (1) 我が国の中心市街地と商店街は衰退の一途か?
- (2) 各地域の中心市街地、商店街の状況共有 (受講者の皆様の地域)
- (3) 我が国の商店街・中心市街地活性化策(英国との比較)

2. では、私たちはどうすればいいのか ~中心市街地再生の7つのツボ~

「マネジメント」、「戦略」、「地域資源」、「人材育成」、「連携、回遊」、「イメージアップと情報発信」、「不動産所有者を巻き込む」


3. まちのイノベーションをマネジメントする

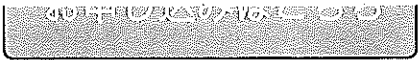
「お店が儲かるまちづくり」、「リノベーションまちづくり」

4. 支援者である中小企業診断士・地域活性化伝道師としてできること

5. 私たちは「風の人」

開催日	2021年10月21日(木) 14:00~17:00
開催概要	開催概要 (PDF)
	オンラインセミナーでの開催となります

<p>会場</p>	 <p>和醸良麵 すがり 池坊短期大学 Google 地図データ ©2021</p>
<p>講師</p>	<p>長坂泰之 (流通科学大学商学部マーケティング学科准教授)</p>
<p>参加対象者</p>	<p>地方議会議員・地方議会事務局職員</p>
<p>参加方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 下記の申込フォームに必要事項を入力してお申込みください。送信後、確認メールが届きます。 ● メールが届かない場合は、お手数ですが下記事務局までお問い合わせください。 ● 追って詳細を記した受講確認書をメールでお送りいたしますので、受講料は事前に指定の口座にお振込みをお願いいたします。 ● キャンセルは、各セミナーの7日前までに、メールまたはFAXにて事務局までご連絡ください。 ● FAXまたはメールによるお申込みも可能です。申込書を下記事務局までお送りください。 <p><u>申込書 (PDF)</u></p>
<p>受講料</p>	<p>15,000円</p> <p>※2日連続または、1日の午前・午後で連続する2つの講座をセットでお申込みいただいた場合は、2講座合計で25,000円となります。</p> <p>※連続しない2講座のお申込みの場合は適用されません。</p> <p>※受講料は受講確認書到着後、事前にお振込をお願いいたします。</p> <p>※キャンセルは7日前までにメール又はFAXにてご連絡ください。</p>



株式会社 地方議会総合研究所

東京都文京区千石2-34-6 TEL/03-6912-1930 FAX/03-6912-2280

▶TOP

▶会社概要

セミナー情報

(オンライン

▶セミナー実施

中)

講師派遣・コ

▶講師陣

▶年間計画

▶コンサルティング

調査・出版・

▶お問い合わせ

グ

▶動画

Copyright©株式会社 地方議会総合研究所-地方議会議員セミナー,2021All Rights Reserved.

議員・職員のための

中心市街地・ 被災市街地の再生



10月21日(木) in 京都

同時開催！
オンラインセミナー

10:00~13:00

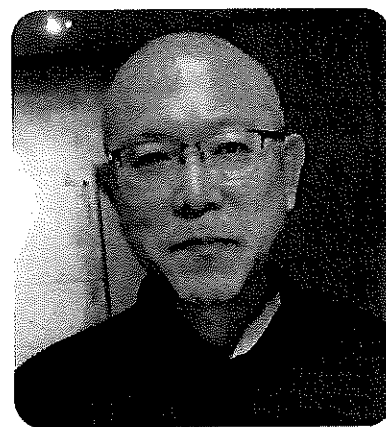
災害とまちづくり(コロナ禍と津波災害)

1. コロナ禍におけるまち・みせ
 - (1) コロナ禍の商店街、商売の状況
 - (2) コロナ前・コロナ禍における各地域の状況共有
 - (3) 神戸元町商店街を事例として
2. 東日本大震災の津波被災地の
復旧・復興の現場から考える
 - (1) 震災直後の現場の苦悩と一様ではない復旧・復興の形
 - (2) 東日本大震災で被災市街地の復旧・復興政策が大きく転換
 - (3) 災害を乗り越え力強く復興する人々
 - (4) 日本は災害の国 ~南海トラフ地震の事前復興~
3. 支援者の役割

14:00~17:00

中心市街地の再生

1. 中心市街地の現状
 - (1) 我が国の中心市街地と商店街は衰退の一途か？
 - (2) 各地域の中心市街地、商店街の状況共有
 - (3) 我が国の商店街・中心市街地活性化策(英国との比較)
2. では、私たちはどうすればいいのか
~中心市街地再生の7つのツボ~
「マネジメント」、「戦略」、「地域資源」、「人材育成」、「連携、回遊」
「イメージアップと情報発信」、「不動産所有者を巻き込む」
3. まちのイノベーションをマネジメントする
「お店が儲かるまちづくり」、「リノベーションまちづくり」
4. 支援者である中小企業診断士・
地域活性化伝道師としてできること
5. 私たちは「風の人」



講師: 長坂泰之
【流通科学大学准教授】

横浜市立大学大学院都市社会文化
研究科博士後期課程修了(博士(学
術))。

長年、中小企業診断士として、独立
行政法人中小企業基盤整備機構に
て、中心市街地活性化、震災復興等
の現場の支援に携わる。

2019年から現職。地域活性化伝道
師(内閣府)、中心市街地サポート
アドバイザー(中小機構)。コロナ
禍以降の商業集積のあり方も研究
テーマのひとつ。

著書に「中心市街地活性化のツボ」
(単著、2011年)、「100円商店街・バ
ル・まちゼミ」(編著、2012年)(と
もに学芸出版社)他。

(株)地方議会総合研究所

領収書等添付用紙

議員名

増田 雄

調査研究費 研修費 広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

領収証

No. _____

2021年10月21日

増田 雄 様

金額

¥15,000

内
消費税等

現金

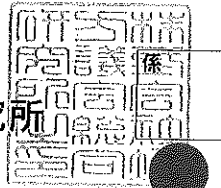
但 10月21日セミナー受講料として
上記正に領収いたしました

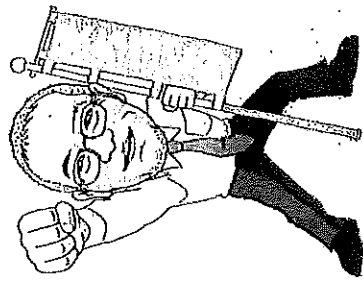
収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 地方議会総合研究所





株式会社地方議会総合研究所様主催

議員・職員のための中心市街地・被災市街地の再生in京都

「中心市街地の再生を考える」

流通科学大学

商学部 長 坂 泰 之

E-mail : Yasuyuki_Nagasaka@red.umds.ac.jp

令和3年10月21日(木)

- ◆地域活性化伝道師(内閣府)
- ◆中小企業診断士(経済産業大臣登録)

本日の目次

1. 中心市街地の現状(課題共有)
 - (1)我が国の中心市街地と商店街は衰退の一途か？
 - (2)各地域の中心市街地、商店街の状況共有(受講者の皆様の地域)
 - (3)我が国の商店街・中心市街地活性化策(英国との比較)
2. では、私たちはどうすればいいのか ～中心市街地再生の7つのツボ～
「マネジメント」、「戦略」、「地域資源」、「人材育成」、「連携、回遊」、「イメージアップと情報発信」、「不動産所有者を巻き込む」
3. まちのイノベーションをマネジメントする
「お店が儲かるまちづくり」、「リノベーションまちづくり」
4. 支援者である中小企業診断士・地域活性化伝道師としてできること
5. 私たちは「風の人」

中心市街地再生のキーワード

不易流行

～時代の変化で変わること変わらぬこと～

- ①「リーダーシップとタウンマネジメント」
- ②「明確な方向性と戦略」
- ③「地域の強みを徹底的に磨く」
- ④「まちのファンを育てる／まちの役者を育てる」
- ⑤「つながる／連携する／回遊する」
- ⑥「イメージアップと情報発信を意識する」
- ⑦「不動産所有者を巻き込む～使用と所有の分離～」

広域圏のなかで米子市中心市街地を考える
～タウンマネージャーの妄想～

米子市のタウンマネージャーの杉谷さんの言葉
もし、米子に魅力的なコンテンツがあり、米子に立ち
寄ってくれたらどうなるんだろう？

仮に合計1,150万人の10%が1000円を消費したら
11.5億円。

1泊して10,000円を落としてくれたら115億円のマー
ケットになる。

こうなると米子は今までとは全く違った状況になる。

(中小企業庁)

事業再構築補助金

知っておいて欲しい支援策

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

11-5. その他の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

▶ 飲食スペースを縮小し、新たにコーヒーマシンや焼き菓子のライクアウト販売を実施。

飲食業

弁当販売

▶ 新規に高齢者向けの食卓宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

飲食業

レストラン経営

▶ 店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のライクアウト販売を実施。

EC事業

化粧品販売

▶ 新規にフィットネスウェアの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

サービス業

ヨガ教室

▶ 室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

製造業

航空機部品製造

▶ ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

製造業

半導体製造装置部品製造

▶ 半導体製造装置の技術を応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

製造業

伝統工芸品製造

▶ 百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン上）での販売を開始。

EC事業

タクシー事業

▶ 新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、倉庫等の宅配サービスを開始。

食品製造業

和菓子製造・販売

▶ 和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

建設業

土木造成・造園

▶ 自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

情報処理業

画像処理サービス

▶ 映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

日中小商人の経営コンサルティングの専門家 "中小商人たちもストーリー一売らなければなら ない"「お店の魅力なければ、消費者無視」

日本文具業界は、コンビニ二等が急増し店の存立自体が危うくなっており、2004年愛知県岡崎市の文具店も廃業の岐路に立った。

しかし、中小商人をサポートする「まちゼミ(近所セミナー)プログラムを知った文具店の所有者竹内氏は、`初心者のための万年筆講座`を開くことにした。本人が万年筆オタクだったことだ。万年筆の太さ、どのような違いがあり、価格差はどこなのかなどを説明してくれて、また、万年筆で個性的な手紙を書く方法などを紹介した。その結果、2005年に万年筆50本を売っていたが文具店は、2015年の年間1000本を売る成功店舗になった`竹内といえば万年筆`というブランドまで得ることになった。(中略)日本では、中小商人が提供する無料講座まらぜみ340ヶ所が開かれた。日本の中小企業基盤整備機構の長坂泰之参事は、`中小商人たちも差別化されたサービスを提供する方法で変身すれば持続可能なビジネスとなる可能性がある`と述べた。彼は去る27日、大韓商工会議所で開かれた韓国流通学会春季学術大会で基調講演を引き受け、私たちよりも先に、大規模小売業者と中小商人の共生を考えてきた日本の経験を紹介した。長坂参事は「インターネット時代を迎え、中小商人のビジネスが難しくなったのは、他の店と同じ」とし「政府が補助金で支援しても商店街自体の魅力がなければ、消費者の選択を受けない」と指摘した。日本政府も保護方針から自立政策に転換しつつあることを伝えた。

Copyright (C) 2020 nagasaka.yasuyuki All Rights Reserved.

【けいはんなな記者】 [©毎日経済&mk.co.kr、無断転載および再配布禁止] 2018.04.29

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様		報告者	議員名 増田 雄
研修会名	第2回「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」		
日時	7月28日 11時00分～ 7月29日 15時15分		
場所	全国市町村国際文化研修所		
【研修の成果】			
<p>○ ねらい 決算審査の意義・重要性を認識し、市町村議会議員が身につけておきたい決算書類審査のポイント及び財政指標による自治体財政分析の手法を学ぶ。</p>			
<p>○ 内容 講師：関西学院大学専門職大学院 稲沢 克祐 教授</p>			
1. 決算の意義と審査のポイント（講義）			
2. 決算審査の実践（演習）			
3. 決算審査の新しいアプローチ（講義・理論編）			
4. 行政評価等を用いた決算審査の実践（講義・実践編）			
<p>○ まとめ 自治体決算の基礎をまずしっかりと学ぶことができ、その基本のうえに、決算カード・財政状況資料集の内容の理解・分析を行い、公会計制度改革や行政評価を用いた決算審査といった、これからの決算審査のあるべき姿についても考察することができた。</p>			
費用	旅費：	円	研修参加費：7,550円 合計：7,550円

3.8.17
第 号

受講証明書

団体名：三重県 伊賀市

所属・氏名：伊賀市議会 議員 増田 雄

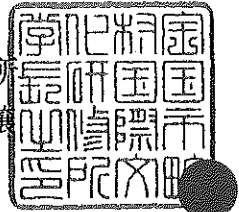
研修名：令和3年度市町村議会議員研修 [2日間コース]
第2回「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」

期間：令和3年7月28日（水）～ 7月29日（木）

上記の研修を受講したことを証明します。

令和3年7月29日

全国市町村国際文化研修所
学長 藤田 稔



領収書等添付用紙

議員名

増田 雄

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

《しがきん》自動サービス

ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分

振込

お取扱番号	お取扱店	端末番号	年 月 日
0008	675	081	03-07-19

銀行番号	支店番号	科目	口座番号
------	------	----	------

受入金額 (¥7,770)

お取扱 金額 (枚)	おつり
万 0 千 0 百 0 十 7 円 55 銭	おつり
日 0 月 0 年 0 日	

送信番号	時刻	お取引金額
030	09:20	¥7,550 ④

手数料	残 高
¥220	④

ご案内

滋賀銀行
唐崎支店
普通 [] (サイ) センソクツチヨウ
ソクケンジユウサイタン 様へ
イカソキカイ マスタ タケツ 様から

- このご利用明細は、お持ち帰りください。
- このお取引は、《しがきん》キャッシュカード
規定により、お取扱いさせていただきます。

 滋賀銀行
預003292号

(J I AM)

令和3年7月28・29日

『自治体決算の基本と実践』

行政評価を活用した決算審査

稲沢克祐(いなざわ かつひろ) 博士(経済学) 英国勅許公共財務会計士(CPFA)

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

1959年 群馬県生 1982年 東北大学卒業

1984年 東北大学大学院教育学研究科博士課程中退

2006年4月から 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

【学会】日本地方財政学会、日本地方自治学会、日本会計研究学会

国際公会計学会、日本公共政策学会

【専門分野】 地方財政論、行政評価論、公会計論

【著 書】(太字は、本研修に関係のあるもの)

- 「ゼロからできる 自治体の財政分析」、学陽書房、2021年
- 「50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック」、学陽書房、2018年
- 「一番やさしい地方交付税の本」、学陽書房、2016年
- 「自治体の財政診断と財政計画 - 決算重視による財政マネジメント」学陽書房 2013年
- 「第3版 行政評価の導入と活用 - 予算・決算、総合計画」イマジン出版、2019年
- 「自治体の予算編成改革」(共著)、ぎょうせい、2012年
- 「自治体 歳入確保の実践方法」、学陽書房、2010年
- 「自治体における公会計改革」、同文館出版、2009年
- 「公会計(新訂版)」、同文館出版、2009年
- 「自治体の市場化テスト」、学陽書房、2006年
- 「英国地方政府会計改革論」、ぎょうせい、2006年

ほか

①

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05050001	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ振興事業		
配合位置 関係計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営ができるよう必要な援助を行う。

対象
スポーツを行う団体等

意図
(対象者どのようにしたいか)
円滑にスポーツを行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体数(姉妹都市交流+体協・スポ少・レク協)		団体	17	17	17	17	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	スポーツ推進審議会開催事業	指標:審議会開催回数			2	回	A	
		103,200	109,600	129,000	2		維持:維持	
02	スポーツ推進員等活用事業	指標:活動回数			15	回	B	
		1,757,006	1,748,760	1,819,000	17		維持:拡充	◎
03	各種団体助成事業	指標:補助金支出団体数			3	団体	A	
		6,415,000	6,460,860	6,607,000	3		維持:維持	
04	スポーツ奨励事業	指標:対象件数			25	件	A	
		496,356	577,104	589,000	24		維持:維持	
05	スポーツ交流事業	指標:姉妹都市交流団体数			15	件	A	
		520,000	560,000	600,000	14		維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 9,651,000 9,810,000

事業費の合計(円) (A) 9,291,562 9,456,324 9,744,000

財源内訳	国庫支出金			地方交付金			その他特定		
	一般財源	9,291,562	9,456,324	9,744,000					
正規職員	業務量	0.79人	0.97人						
	業務費(B)	4,729,715	5,878,574						
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.20人							
	業務費	356,767							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,021,277	15,334,898						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	【重点化欄】			
	x	x	x	x	D	C,B	B,C	C	C
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x

令和元年度市町村普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,179団体、広域連合114団体、計3,034団体の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです（令和2年9月30日公表の速報においては、市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体のみを対象としてとりまとめ）。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 61.4兆円(+1.5兆円)
うち通常収支分 60.5兆円(+1.7兆円)、東日本大震災分 0.9兆円(▲0.2兆円)

歳出 59.4兆円(+1.5兆円)
うち通常収支分 58.6兆円(+1.6兆円)、東日本大震災分 0.8兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

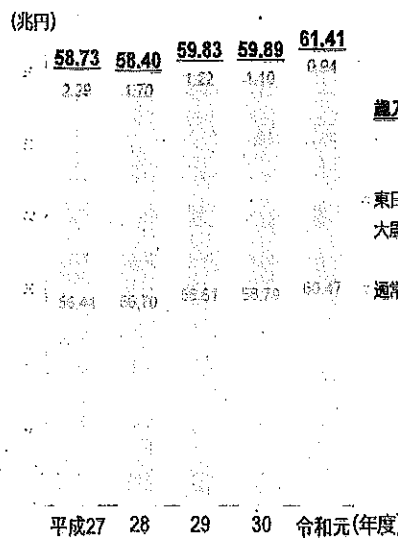
【増要因】

- ・ 幼児教育・保育の無償化及び学校の緊急重点安全確保対策事業に係る交付金の増等による国庫支出金の増加 (7,050億円増)
- ・ 地方税 (3,766億円増)
(H28年度以降、4年連続増加)
- ・ 幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増等による都道府県支出金の増加 (2,527億円増)

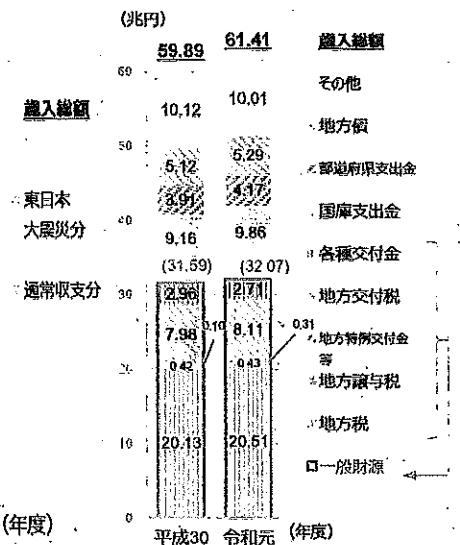
【減要因】

- ・ 道府県民税所得割臨時交付金の減等による各種交付金の減少 (2,436億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

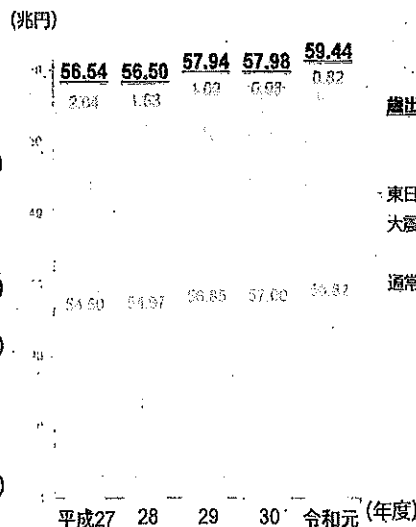
【増要因】

- ・ 幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増等による扶助費の増加 (6,064億円増)
- ・ 学校の緊急重点安全確保対策事業の増等による普通建設事業費の増加 (5,159億円増)
- ・ 物件費 (3,294億円増)

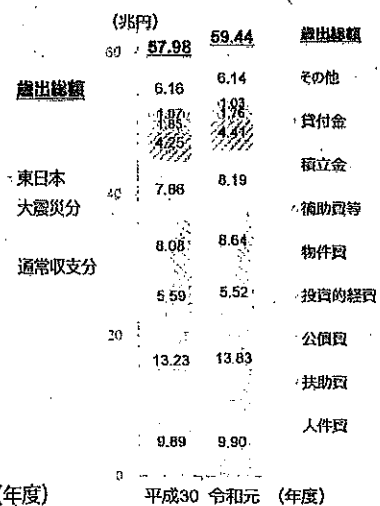
【減要因】

- ・ 特定目的基金への積立金の減等による積立金の減少 (953億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉





秩父市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和元年度決算

秩父市